

栃木県わがまち未来創造事業実績書(単位事業調査)
【単独事業】

市町名	鹿沼市
事業名	宇都宮大学との連携による鹿沼そばの栽培研究事業
事業主体の名称	鹿沼そば振興会
代表者の名称	会長 齋藤 正彦
事業主体の所在	鹿沼市今宮町1688-1
事業主体の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の目的:鹿沼産そばの安定供給と質の向上を実現するとともに、鹿沼そばの消費拡大や知名度アップを図り、もって質実ともに関東一のそばの郷を目指すことを目的とする。 ・設立年月日:平成19年11月11日 ・構成員等:生産者4名、流通業者6店、そば店25店
当該事業に係る地域の現状と課題	鹿沼市では市による鹿沼そば認証制度の運用や民間による鹿沼そば振興会の活動等、そばを切り口とした地域活性化を推進しているが、近年、生産者の高齢化や野生鳥獣被害などの影響で農作物としてのそばの生産が減少している。このため、こうした現状を踏まえ、新たなそばの栽培方法を確立する必要がある。
事業目的	県内有数の学術機関である宇都宮大学と連携し、生産者の高齢化や野生鳥獣被害の拡大などの問題を抱える現在に適した栽培方法を確立する。その方法を鹿沼そば振興会主導の元、市内生産者に普及し、市内そば生産量の増大、安定化、ひいては高品質化を目指す。
事業概要	<p>栃木県内有数の学術機関である宇都宮大学と連携し、今の時代に即した栽培方法の研究を実施する。</p> <p>【平成30年度事業実績】 平成29年度の栽培結果をもとに、収量の増加及び安定化を図れるよう、引き続き研究圃場で栽培研究を実施した。今年度は、初年度から実施している栽培方法の違いによる収量等の違いの研究に加え、鳥獣被害防止についても研究。ワイヤーメッシュ等の効果についても研究した。今年度は圃場に排水構造を設けるなど湿害への対応も十分に行い、昨年悩まされた湿害も少なく計画通り実施できた。そのため、実験圃場で生産されたそばと市外で栽培されたそばの機能性分布の分析を3月中旬に専門機関に委託。結果が出るのを待ち他産地のそばと比較した鹿沼そばの優位性の分析と共に、さらなる鹿沼そばの品質向上に向けた栽培方法の検討を実施する。</p> <p>【平成31年度】 平成30年度の実験結果を基に、鹿沼産そばの優位性を引き続き追及していく。</p>
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	<p>【目標】地域資源を活用した交流と移住・定住の促進 【KPI】鹿沼産そば充足率:50%(H31) 【H28実績:55%】</p>

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳

(単位:円)

	29年度	30年度	31年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・そばの栽培方法の研究 ・食品機能性の分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・そばの栽培方法の研究 ・食品機能性の分析 ・野生鳥獣被害に関する調査 			
事業費	390,000	902,301	0	1,292,301	0
市町支出金 (ソフト事業分)	390,000	902,301	0	1,292,301	0
うち県交付金	195,000	450,000	0	645,000	
市町支出金 (ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	0	0	0	0	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	産業振興課 産業振興係
担当者名	高久 智秀
電話	0289-63-2196
FAX	0289-63-2189
E-mail	sangyou@city.kanuma.lg.jp

栃木県わがまち未来創造事業実績書(単位事業収支精算書)

市町名	鹿沼市	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	宇都宮大学との連携による鹿沼そばの栽培研究事業	
対象年度	30	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
市補助金	902,301	うち、栃木県わがまち未来創造事業 450,000円
計	902,301	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
		県交付金			
委託料	638,000	638,000	319,000	0	研究委託費用(栽培方法・機能性分析、野生鳥獣被害対
消耗品購入費	264,301	264,301	131,000	0	農機具(鋤等)、針金、肥料等
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	902,301	902,301	450,000	0	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業調査)
【単独事業】

市町名	鹿沼市
事業名	ハンズオンマッチング支援事業
事業主体の名称	ビジネスマッチ実行委員会
代表者の名称	委員長 杉江 一彦
事業主体の所在	鹿沼市今宮町1688-1
事業主体の概要	・構成員等：鹿沼市役所・粟野商工会・鹿沼商工会議所・足利銀行・栃木銀行・つくば銀行・鹿沼相互信用金庫・建具商工組合・機械金属工業協同組合・鹿沼武子工業団地連絡協議会・鹿沼木工団地協同組合
当該事業に係る地域の現状と課題	地域の特徴・現状・課題等(事業の内容と関連するもの)を記載 当委員会では市内企業へのビジネスシーンの提供の一貫として、平成28年度からビジネスマッチ鹿沼(展示商談会)を開催してきた。展示商談会では大手企業の購買担当者や技術探査会社等を招聘し商談会を実施。商談は成立しているものの、その内容はコスト削減につながりかねない受発注の商談が多いのが現状である。また、技術的には申し分ないが自社技術の見える化や応用分野へおける深堀がなされていないことから、ニーズに対する理解や課題解決へつながる技術シーズを活用した提案がなされず、ミスマッチが発生している案件も多く、商談時に自社の強みやサービスをうまく伝えられていないという課題が多い。
事業目的	事業の目的を簡潔に記載 当事業では市内企業の知的資産を深堀し自社の強みの見える化を図り、研究開発・販路開拓の両面から企業の成長支援を実施し成長産業へ向けた販路開拓を目的とする。
事業概要	当該年度の実施内容、翌年度以降の取組等を簡潔に記載 当該年度においては、市内企業に対し技術コーディネーターを派遣してヒアリングや現場調査を実施。市内企業の技術シーズにあった大手企業のニーズ収集を実施。 展示会を活用しシーズを基軸としたニーズプル型のマッチングを実施。 翌年度以降については、成長可能性のある市場調査を実施するとともに、市内企業の既存事業の拡大及び新たな成長産業分野への進出を図るため、企業の販路開拓・技術開発の両面からハンズオン支援を実施していく。 シーズに基づいた大手事業会社のニーズを収集し、市内企業の新たな分野へ向けた企業の研究開発や販路開拓を支援。企業やビジネスに寄り添った企業支援ソリューションを提供していく。
事業に係る市町総合戦略の目標及びKPI	各市町の戦略から抜き出して記載 鹿沼市総合戦略(1)産業の振興と安定した雇用の創出①産業の振興 市内総生産額365,415百万円(H31)※鹿沼市総合戦略目標

各年度ごとの事業内容及び事業費の内訳 (単位:円)

	30年度	31年度	32年度	支援期間の 事業費計	支援期間の 翌年度
事業内容	・市内企業ヒアリング調査 実績：3社(7回実施) ・大手企業ニーズ収集 実績 ：彩の国ビジネスアリーナへ8社招集 ・展示会出展事業 商談33件 内訳：24件(事前セット)・9件(来場者から申込) ※席に着いたもののみをカウント 内 見積もり依頼11件・成約11件 ※商談一か月後の状況	・市内企業ヒアリング調査 ・技術シーズ集作成 ・大手企業ニーズ収集 ・展示会出展事業	・市内企業ヒアリング調査 ・技術シーズ集作成 ・大手企業ニーズ収集 ・展示会出展事業		・市内企業ヒアリング調査 ・大手企業ニーズ収集 ・ニーズシーズマッチング
事業費	1,891,294	2,000,000	2,000,000	5,891,294	3,500,000
市町支出金(ソフト事業分)	1,891,294	2,000,000	2,000,000	5,891,294	3,500,000
うち県交付金	945,647	1,000,000	1,000,000	2,945,647	
市町支出金(ハード事業分)				0	
うち県交付金				0	
その他自主財源等	0	0	0	0	0

市町担当情報

担当課(グループ・係)名	産業振興課
担当者名	柏木 崇
電話	0289-63-2182
FAX	0289-63-2189
E-mail	sangyou@city.kanuma.lg.jp

栃木県わがまち未来創造事業計画(実績)書(単位事業収支予算(精算)書)

市町名	鹿沼市	※連携事業の場合は幹事市町名を記載すること。
単位事業名	ハンズオンマッチング支援事業	
対象年度	30	年度

1 収入の部

科目	予算額 (精算額)	備考
市委託費	1,891,294	内県交付金945,647円
計	1,891,294	

2 支出の部

科目	予算額 (精算額)	財源			備考
		市町支出額		自主財源等	
		県交付金			
委託費	618,840	618,840	309,420	0	・彩の国ビジネスアリーナ出展支援業務 ・出展企業PR動画作成業務
役務費	14,370	14,370	7,185	0	・賠償保険 ・振込手数料
需用費	154,440	154,440	77,220	0	・印刷製本費
使用料	235,440	235,440	117,720	0	・ブース備品レンタル
備品費	154,224	154,224	77,112	0	・出展PR用プロジェクタ
負担金	480,000	480,000	240,000	0	・出展費用
報償費	210,000	210,000	105,000	0	・専門家謝金
旅費	23,980	23,980	11,990	0	・係員旅費(出展者説明会・ 1/29・30・31)
				0	
				0	
計	1,891,294	1,891,294	945,647	0	

科目欄には、原則地方自治法施行規則第15条別記の節(需用費、役務費は細節)の区分を用いてください。

具体的な支出内容については、備考欄に記入してください。

連携事業のうち、次に該当する場合は、様式1号-5も提出してください。

- 1 市町のみで事業を実施する場合
- 2 複数の地域づくり団体等に支出する場合